

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成23年1月14日

**【四半期会計期間】** 第32期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

**【会社名】** 株式会社きょくとう

**【英訳名】** Kyokuto Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 牧 平 年 廣

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第31期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 会計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第31期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	5,847,752	5,557,003	1,649,028	1,576,173	7,198,717
経常利益 (千円)	553,391	610,813	23,191	60,131	417,498
四半期(当期)純利益 (千円)	251,446	315,591	9,522	30,934	172,746
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)			5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)			3,223,060	3,400,966	3,144,011
総資産額 (千円)			4,981,889	5,161,558	4,770,431
1株当たり純資産額 (円)			581.59	613.71	567.32
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.37	56.95	1.72	5.58	31.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50			11.00
自己資本比率 (%)			64.7	65.9	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,218	523,635			475,757
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,636	77,516			276,070
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,054	88,553			137,205
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,377,305	1,488,823	1,131,258
従業員数 (名)			261	231	253

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	231〔681〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日5時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ドライクリーニング	1,087,333	96.1
ランドリー	443,268	94.2
合計	1,530,602	95.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

##### 品目別販売実績

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ドライクリーニング	1,087,333	96.1
ランドリー	443,268	94.2
商品その他の売上	45,571	97.9
合計	1,576,173	95.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 「商品その他の売上」とは、取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などであります。

##### 営業形態別販売実績

営業形態	店舗数	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
一般店	263( 52)	200,035	82.3
マックス店	261( 7)	755,081	98.6
100円クリーニングショップ	118( 3)	416,373	98.7
スリープライズショップ	52( 4)	151,754	93.7
その他	4( 1)	7,357	74.4
合計	698( 67)	1,530,602	95.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 店舗数には、当第3四半期会計期間未付での閉鎖店を含んでおりません。  
3 ( )は、前期末に対する増減であります。

地域別販売実績

地域	工場数	店舗数	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
福岡県				
福岡市内	9( )	145( 1)	350,511	99.4
福岡市以外	10( 3)	164( 19)	356,284	93.2
小計	19( 3)	309( 20)	706,796	96.1
佐賀県	4( )	25( 2)	73,655	99.8
山口県	3( )	51( 7)	105,775	100.3
広島県	4( )	84( 7)	136,091	90.0
鳥取県	1( )	23( )	26,984	91.6
島根県	2( )	22( 2)	40,466	94.2
兵庫県	2( 1)	38( 17)	71,963	76.9
大阪府	5( )	63( 13)	149,703	97.8
神奈川県	2( )	13( 1)	62,636	108.8
東京都	4( )	43( )	100,698	96.1
埼玉県	1( )	27( )	55,830	100.6
合計	47( 4)	698( 67)	1,530,602	95.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 店舗数には、当第3四半期会計期間未付での閉鎖店を含んでおりません。  
3 ( )は、前期末に対する増減であります。  
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は横ばいで推移しており、設備投資は持ち直しに転じつつあります。個人消費においては、政府の経済対策に支えられてきたものの、一部で終了後の反動もあり大幅に減少しております。雇用・所得環境は、依然として厳しい状況にあり、個人消費は引き続き低迷しております。

当社におきましても、個人消費の低迷に加え、9月は残暑が厳しく、10月も気温が平年を上回る日が多いなどの天候要因もあり、秋の衣替えシーズンの需要が伸びず、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で、当社は、当第3四半期会計期間の取り組みとして、秋の衣替えシーズンを迎え、需要獲得のための販促活動として、恒例の「秋のプレゼントキャンペーン」を実施するなど、販促強化に努めました。

また、品質の向上と生産体制の強化に努める一方、地域消費者サービスの拡大を目指し、10月に稲城プラント（東京都稲城市）、11月に博多プラント（福岡市博多区）を開設いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高は、1,576,173千円と前年同四半期と比べ72,855千円（4.4%）の減収となりました。

営業利益は、工場運営における時間管理の徹底や運営面改善の効果と不採算店を閉鎖したことによる効果等により41,089千円と前年同四半期と比べ37,261千円（973.2%）の増益、経常利益は60,131千円と前年同四半期と比べ36,939千円（159.3%）の増益、四半期純利益は30,934千円と前年同四半期と比べ21,411千円（224.8%）の増益となりました。

##### (2) 財政状態の分析

###### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて328,496千円増加し、2,203,492千円となりました。これは、現金及び預金が304,832千円、売掛金が14,568千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて62,631千円増加し、2,958,066千円となりました。これは、投資その他の資産が29,805千円減少したものの、土地が78,531千円増加したことなどにより有形固定資産が67,197千円増加し、リース資産が46,083千円増加したことなどにより無形固定資産が25,239千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて391,127千円増加し、5,161,558千円となりました。

###### （負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて153,916千円増加し、1,057,313千円となりました。これは、未払法人税等が62,320千円、1年内償還予定の社債が25,000千円、ポイント引当金が21,980千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて19,744千円減少し、703,278千円となりました。これは、リース債務が41,496千円増加したものの、社債が35,000円、長期借入金が23,581千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて134,171千円増加し、1,760,591千円となりました。

###### （純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて256,955千円増加し、3,400,966千円となりました。これは、利益剰余金が254,631千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末に比べ96,116千円減少し、当第3四半期会計期間末には1,488,823千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期と比べ20,015千円（407.5%）増加し、24,927千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益57,480千円、減価償却費28,375千円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額95,677千円、未払消費税等の減少額6,119千円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比べ50,759千円（116.7%）増加し、94,236千円となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入134,274千円などであり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出149,457千円、有形固定資産の取得による支出80,544千円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比べ21,351千円（391.3%）増加し、26,808千円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入50,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出38,801千円、配当金の支払額29,885千円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間に以下の設備を取得しました。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
稲城プラント (東京都稲城市)	工場及び営業所 の新設	4,191	3,992			3,778	11,962	1
博多プラント (福岡市博多区)	工場	3,063	821			3,322	7,206	3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 重要な設備計画の変更

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。

##### 重要な設備計画の完了

第2四半期会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
工場 (福岡市中央区)	土地・建物	77,150	平成22年10月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 重要な設備の新設等

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
水城プラント (福岡県太宰府市)	工場及び営業所の新設	31,250	2,250	自己資金	平成23年 2月	平成23年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 重要な設備の除却等

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日から 平成22年11月30日まで		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,100	55,341	
単元未満株式	普通株式 7,630		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,341	

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,500		9,500	0.17
計		9,500		9,500	0.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	325	324	326	340	334	355	340	339	338
最低(円)	311	315	309	310	318	313	315	315	314

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,972,455	1,667,623
売掛金	63,103	48,535
商品	21,564	13,948
原材料及び貯蔵品	15,855	16,049
前払費用	69,308	67,398
その他	61,204	61,440
流動資産合計	2,203,492	1,874,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	405,912	408,391
土地	1,687,777	1,609,246
その他(純額)	77,060	85,915
有形固定資産合計	2,170,750	2,103,553
無形固定資産		
のれん	26,372	46,718
その他	71,289	25,703
無形固定資産合計	97,661	72,422
投資その他の資産		
差入保証金	484,636	508,456
その他	205,016	211,002
投資その他の資産合計	689,653	719,459
固定資産合計	2,958,066	2,895,435
資産合計	5,161,558	4,770,431
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,385	28,319
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	35,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	154,668	140,826
未払金	328,180	334,523
未払法人税等	180,139	117,819
賞与引当金	49,042	35,212
役員賞与引当金	-	3,250
ポイント引当金	102,570	80,590
その他	66,328	52,857
流動負債合計	1,057,313	903,397

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	35,000
長期借入金	369,542	393,123
退職給付引当金	108,976	107,760
役員退職慰労引当金	119,557	122,773
その他	105,202	64,366
<b>固定負債合計</b>	<b>703,278</b>	<b>723,022</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,760,591</b>	<b>1,626,419</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,966	395,966
利益剰余金	2,458,347	2,203,715
自己株式	3,133	3,081
<b>株主資本合計</b>	<b>3,406,272</b>	<b>3,151,693</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,305	7,681
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,305</b>	<b>7,681</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,400,966</b>	<b>3,144,011</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,161,558</b>	<b>4,770,431</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2 5,847,752	2 5,557,003
売上原価	1,770,664	1,643,652
売上総利益	4,077,087	3,913,351
販売費及び一般管理費	1 3,577,664	1 3,357,881
営業利益	499,423	555,470
営業外収益		
受取利息	1,530	803
受取配当金	859	1,084
受取家賃	28,868	28,537
その他	35,044	36,362
営業外収益合計	66,302	66,788
営業外費用		
支払利息	7,561	6,779
その他	4,771	4,664
営業外費用合計	12,333	11,444
経常利益	553,391	610,813
特別損失		
固定資産売却損	48	839
固定資産除却損	4,169	8,090
減損損失	13,730	8,201
投資有価証券評価損	-	7,621
過年度ポイント引当金繰入額	51,067	-
特別損失合計	69,015	24,753
税引前四半期純利益	484,376	586,060
法人税等	232,930	270,469
四半期純利益	251,446	315,591

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2 1,649,028	2 1,576,173
売上原価	545,758	501,406
売上総利益	1,103,270	1,074,766
販売費及び一般管理費	1 1,099,441	1 1,033,676
営業利益	3,828	41,089
営業外収益		
受取利息	331	163
受取配当金	119	199
受取家賃	9,687	10,216
その他	13,287	11,050
営業外収益合計	23,426	21,630
営業外費用		
支払利息	2,459	2,237
その他	1,603	351
営業外費用合計	4,063	2,589
経常利益	23,191	60,131
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	63
特別利益合計	-	63
特別損失		
固定資産除却損	2,032	-
減損損失	2,653	2,714
特別損失合計	4,685	2,714
税引前四半期純利益	18,506	57,480
法人税等	8,983	26,545
四半期純利益	9,522	30,934

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	484,376	586,060
減価償却費	96,213	80,857
のれん償却額	22,145	20,345
減損損失	13,730	8,201
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,158	1,216
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,674	3,215
賞与引当金の増減額(は減少)	4,079	13,830
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,730	3,250
ポイント引当金の増減額(は減少)	77,605	21,980
受取利息及び受取配当金	2,389	1,888
支払利息	7,561	6,779
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,621
有形固定資産除却損	4,169	8,090
有形固定資産売却損益(は益)	48	839
売上債権の増減額(は増加)	11,410	14,568
たな卸資産の増減額(は増加)	291	7,422
仕入債務の増減額(は減少)	7,673	13,065
未払消費税等の増減額(は減少)	2,518	10,797
その他の資産の増減額(は増加)	37,340	695
その他の負債の増減額(は減少)	17,498	17,803
小計	761,622	730,843
利息及び配当金の受取額	2,735	2,285
利息の支払額	7,632	6,831
法人税等の支払額	168,507	202,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,218	523,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	496,354	541,053
定期性預金の払戻による収入	403,831	593,785
有形固定資産の取得による支出	73,583	146,715
有形固定資産の除却による支出	5,980	7,616
有形固定資産の売却による収入	0	238
投資有価証券の取得による支出	4,508	-
出資金の払込による支出	-	15
出資金の回収による収入	50	-
短期貸付けによる支出	120	-
短期貸付金の回収による収入	20	40
差入保証金の差入による支出	26,476	17,310
差入保証金の回収による収入	24,484	41,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,636	77,516

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	160,000	100,000
長期借入金の返済による支出	90,738	109,739
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	-	8,299
配当金の支払額	60,298	60,463
自己株式の取得による支出	17	52
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>101,054</b>	<b>88,553</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	308,528	357,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,777	1,131,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,377,305	1,488,823

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降の経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	
<p>税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,807,924千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,775,767千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 1,216,861千円</p> <p>給料手当 354,486千円</p> <p>雑給 347,587千円</p> <p>販売促進費 321,426千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,706千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,543千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 26,538千円</p> <p>退職給付費用 13,548千円</p> <p>減価償却費 77,533千円</p> <p>のれん償却費 22,145千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 1,123,607千円</p> <p>給料手当 336,691千円</p> <p>雑給 332,795千円</p> <p>販売促進費 309,539千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,549千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,609千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 21,980千円</p> <p>退職給付費用 9,353千円</p> <p>減価償却費 61,150千円</p> <p>のれん償却費 20,345千円</p>
<p>2 業績の季節変動について</p> <p>当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。</p>	<p>2 業績の季節変動について</p> <p>同左</p>

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 342,580千円</p> <p>給料手当 115,225千円</p> <p>雑給 110,839千円</p> <p>販売促進費 101,825千円</p> <p>賞与引当金繰入額 11,241千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 847千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 7,742千円</p> <p>退職給付費用 5,211千円</p> <p>減価償却費 26,963千円</p> <p>のれん償却費 7,381千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 312,851千円</p> <p>給料手当 109,680千円</p> <p>雑給 109,551千円</p> <p>販売促進費 98,495千円</p> <p>賞与引当金繰入額 11,993千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,536千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 5,371千円</p> <p>退職給付費用 3,313千円</p> <p>減価償却費 21,232千円</p> <p>のれん償却費 6,781千円</p>
<p>2 業績の季節変動について</p> <p>当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。</p>	<p>2 業績の季節変動について</p> <p>同左</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成21年11月30日現在)</div> 現金及び預金 1,890,860千円 預入期間が3か月超の定期預金 513,554千円 現金及び現金同等物 1,377,305千円	現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成22年11月30日現在)</div> 現金及び預金 1,972,455千円 預入期間が3か月超の定期預金 483,632千円 現金及び現金同等物 1,488,823千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	5,551,230

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	9,590

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月16日 取締役会	普通株式	30,480	5.50	平成22年2月28日	平成22年5月11日	利益剰余金
平成22年9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成22年8月31日	平成22年11月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプション等の付与がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
613円71銭	567円32銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 45円37銭	1株当たり四半期純利益金額 56円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	251,446	315,591
普通株式に係る四半期純利益(千円)	251,446	315,591
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,877	5,541,720

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1円72銭	1株当たり四半期純利益金額 5円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	9,522	30,934
普通株式に係る四半期純利益(千円)	9,522	30,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,850	5,541,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

平成22年9月15日開催の取締役会において、平成22年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 30,479千円

1株当たりの金額 5円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

株式会社きよくとう  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期財務諸表に添付される形で別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社きよくとう  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期財務諸表に添付される形で別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。